

## 町政に関する

### 一般質問の主題

#### 田口 義博

- ヤードの火災対策
- これからの公共交通はようになる
- ハード面の事業の進捗

#### 村上 真由美

- 自転車用ヘルメットの購入補助
- 生理の貧困の支援継続
- パーソナル知育絵本を活用した伴走型支援の充実
- 高齢者介護予防有償ボランティア活動事業の導入

#### 川上 力

- 携帯型の緊急時通報システム導入
- 道路等不具合の通報サービスと内水氾濫を減じる設備の自動化導入
- 食品ロス削減推進計画の作成と食品ロス削減推進条例の制定
- 採納公園の現状に即した活用

#### 砂川 清時

- 自主防災組織の現状
- 町内小中学校の防犯体制の現状
- 令和5年8月6日執行の埼玉県知事選挙の町の投票率

#### 福井 和義

- 保育園、保育所の充実
- 道の駅を開設するには厳しい立地条件

一般質問の会議録全文は  
町のホームページから検索できます

9人の議員が町政を問う

#### 高野 祐大

- PDCAサイクルを徹底する行政評価（事業評価）の導入
- 国の目標設定例に合わせた数値目標による地下鉄8号線の位置づけ
- 最終バス後の深夜の町民の交通手段

#### 松岡 高志

- デジタル技術を活用した防災・減災体制の強化を
- 生活排水路の整備を
- 古利根川遊歩道沿いの水辺の安全対策を
- 松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略からデジタル田園都市 国家構想総合戦略への移行課題は

#### 平野 千穂

- 医療用ウィッグ購入助成対象拡充と胸部補正具・エビテーゼ購入助成の新設を
- 子どもたちの交通安全対策の強化を
- 手数料の免除規定の見直しを
- 高齢者タクシー券・バス券の利用可能枚数増と対象の拡大を

#### 吉田 俊一

- 江戸川堤防拡幅工事に伴う雨水対策
- 学校給食費の無償化をめざすこと
- こども医療費無料制度の対象18歳までの拡大
- 町内の公共交通事業者との懇談、買い物支援事業の進捗



たぐち よしひろ  
**田口 義博** (自民クラブ)

**Q** ヤードの立地に関する条例を

**A** 県条例や法律で整備すべき

- 問** ヤードの設置目的や設置数を調査した経緯は。設置された施設の中で違法な施設はあるのか。
- 答** 環境経済課長 外見的にヤードと思われる施設は40か所を確認。規制対象施設が13か所まで規制対象外の屋外保管施設が27か所ある。規制対象施設は許認可の手続きは行われている。
- 問** 近年発生している火災の状況とその対応は。
- 答** 環境経済課長 この20か月間、町内ヤードで発生した火災は5件発生している。火災発生したヤードに対し、火災発生直後に吉川松伏消防組合、吉川警察署、関係機関と町が合同で立ち入り調査を実施、保管物の適正保管等の指導を行っている。
- 問** 悪質事業者が入り込まないためにも、町独自の条例等の整備する考えはあるか。
- 答** 町長 ヤードの規制に関する新たな条例整備の必要性を認識している。県条例若しくは法律で整備

すべきものと考えている。埼玉県町村会を通じ、埼玉県に対し条例整備を要望した。

#### これからの公共交通はようになる

- 問** 決断する時期はいつ。目標を立てて。
- 答** 町長 公共交通の利便性のアンケートにおいても、希望していることは認識している。町の交通の全般については、第6次総合振興計画の中での早い時期に着手していきたい。



住宅に隣接するヤード（築比地地内）



むらかみ まゆみ  
**村上 真由美** (公明党)

**Q** 自転車用ヘルメット購入補助を

**A** 本定例会に補正予算を計上

**問** 令和5年4月1日から自転車運転時のヘルメット着用が努力義務になった。県内では令和5年6月1日時点で蕨市、八潮市、三芳町など9自治体が自転車用ヘルメット購入補助を行っている。町でも購入補助ができないのか。

**答** **総務課長** 本定例会において購入補助に伴う補正予算を計上した。補助対象者は全町民、1人につき1回限り、安全基準の認証を受けたもの、1個の購入に対し、上限2,000円、または、購入金額の2分の1の額を補助する。補助額2,000円の100人分、20万円を補正予算に計上した。

**問** 「パーソナル知育絵本」は、保護者が子どもの名前や好きなものを伝えるとその情報を反映し世界に1つだけの絵本ができる。子どもの言葉の理解、発達を後押しし、絵本への興味、関心を高める絵本となる。町でも伴走型支援の1つとして「パーソナル知育絵本」を無料配布できないか。

**答** **すこやか子育て課長** 令和5年3月から出産・子育て応援事業を開始している。出産・子育て応援給付金では、妊娠届出時と出生届出後にそれぞれ5万円を給付している。その購入に使う事も可能である。8月からマップーすこやかギフトを開始している。ギフトの一つに取り入れることができるか調整していく。



自転車用ヘルメット



かわかみ つとむ  
**川上 力** (公明党)

**Q** 道路損傷等をスマホで手軽に通報

**A** 危険箇所把握に有効、導入検討

**問** 川崎市のような携帯型の緊急時通報システムを導入すれば、外出先で具合が悪くなった場合でもサービスに繋がったり、認知症の方が持つGPS機能で、家族が居場所を特定できる特色もある。携帯型緊急時通報システムの導入はできないのか。

**答** **いきいき福祉課長** 現在契約している事業者も、携帯電話を利用した同種のサービスは用意がある。今後、費用面などを含めて検討していきたい。

**問** 越谷市のようにスマートフォンを活用して道路等の不具合をいつでも手軽に通報できるサービスは導入できないのか。

**答** **まちづくり整備課長** 道路の危険箇所を把握する手段として有効であり、町民の方も24時間365日、いつでもどこでも通報できるなどのメリットもある。想定される通報案件が関係する課と連携し、通報システムの導入について検討していく。

**問** 町は今年度、一般廃棄物処理基本計画を策定するが、食品ロス削減推進計画も盛り込んではどうか。併せて食品ロス削減推進条例も制定して、官民協働の取組を進めていくことができないのか。

**答** **環境経済課長** 現在、作成している松伏町一般廃棄物処理基本計画に、食品ロス削減推進計画を含めて策定に着手している。食品ロス削減推進条例の制定についても、ごみ減量化施策の1つとして、松伏町廃棄物減量等推進審議会に提案していく。



道路損傷、24時間365日通報受付検討



すながわ きよとき  
**砂川 清時** (自民クラブ)

**Q** 自主防災組織の現状を問う

**A** 町支援の「公助」には、限界あり

**問** 自主防災組織に、町が期待する活動とは。

**答** **総務課長** 「自助」の啓発と「共助」を担ってもらいたい。具体的には、事前準備として地域内の危険個所の把握、消火器の使い方、防災資材の点検。災害時には、初期消火や避難住民の誘導、避難所開設・運営をお願いしたい。しかし、自主防災組織の皆様に対する詳細な活動内容が示されていないことから、スムーズに活動できるようなマニュアル作成は、有効的な手段の1つと考える。

**問** 町内小中学校の防犯体制は。

**答** **教育総務課長** 不審者に対応した職員は、防犯ブザーやホイッスルを鳴らし、近くの職員に応援を求める。校内放送で不審者発生を周知し、各担任は、安否確認と子供の安全確保をしながら避難誘導する。教育委員会としては、緊急事態の発生時には、迅速かつ正確に情報伝達することが重要と認識している。各教室や職員室等をつなぐインターフォンは大変有効な設備と考える。

**問** 令和5年8月6日執行埼玉県知事選挙の投票率は。

**答** **総務課長** 埼玉県平均23.76%に対し、町は、21.54%と2.22%低い状況であった。近隣5市1町では、吉川市24.23%、越谷市22.79%に次ぐ3番目となった。子供連れや若い世代の投票率向上のため、「期日前投票限定ガチャ」を実施し、メディアにも取上げられた。



ふくい かずよし  
**福井 和義** (チェンジ松伏・無所属クラブ)

**Q** 道の駅開設には厳しい立地条件

**A** 道の駅開設は町の認知度を上げる

**問** 首都圏30Km圏内の松伏町に道の駅をつくると、交通量も増え、カレーのまち松伏は有名になると思う。しかし、約20億円投資して道の駅を設立するには、事前に、市場調査をする必要があると思う。松伏町には、スーパーマーケットは3店、コンビニは11店、ドラッグストアは4店ある。越谷市には、イオン店、マルエツ店など、野田市には、イオン店、ヤオコー店など、吉川市には、イオン店、ライフ店などがある。また、越谷市では、増林地区に松伏町の約1.5倍大きい道の駅を決定、吉川市も三輪野江地区に道の駅を計画している。さらに、生鮮食品をネット販売で買う家庭が増えている。このように、市場調査をした結果、松伏町が道の駅を開設した場合、赤字は必至だと思う。

**答** **新市街地整備課長** 町で計画している道の駅は、単に物を売る商業施設ではないと認識している。現在建設中の東埼玉道路や浦和野田線を利用するドライバーの休憩施設でもあり、また、松伏町の

認知度を上げ、今まで松伏町を知らなかった方々にも、町内の施設の利用を促す施設である。そのため、近隣の商業施設と売り上げを争う施設ではないと考えている。



道の駅しもつま



たかの まさひろ  
**高野 祐大** (チェンジ松伏・無所属クラブ)

**Q** 具体的な数値目標で位置づけを

**A** 適切に位置づけていきたい

**問** 国交省のマニュアルでは、鉄道プロジェクトに必要な費用計算や評価について示されている。具体的な数値目標を設定し位置づける考えはないのか。

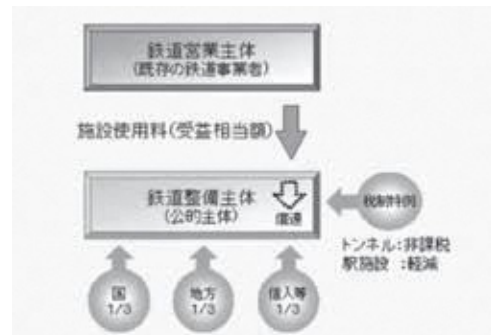
**答** **企画財政課長** 適切に位置づけていきたい。地下鉄8号線の早期実現は悲願である。沿線自治体で組織する同盟会では、令和5年度から足立区も加えて要望活動を行うほか、八潮から野田における整備検討調査を現在行っている。

**問** 足立区という話があった。鉄道を敷くにあたって、費用便益と事業主体がネックになる。B×Cは前回調査で1を超えており補助金は入る。もう1つは事業主体の決定。足立区は、つくばエクスプレスの事業主体である首都圏新都心鉄道の主要株主の1つ。この構成自治体に足立区が入ることは、この地下鉄8号線の計画に寄与してくる。今後の地下鉄8号線に対して町の考えは。

**答** **企画財政課長** 沿線自治体と協力をし、しっかりと進めてまいりたい。

**問** 茨急バスでは、金曜日、祝前日の深夜のみ運行のバスが20年4月まで運行されていた。再び運行する予定はないのか。

**答** **企画財政課長** 特定日の深夜便だが、茨急に伺ったところ、多くの方の生活スタイルが、コロナ禍以前に戻った場合については、最終便のさらなる運行も検討すると伺っている。



出典：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
(<https://www.jrttgo.jp/constructionoutlineurban-railways.html>)



まつおか たかし  
**松岡 高志** (無所属町民会議)

**Q** 古利根川遊歩道沿いの安全対策を

**A** 河川管理者と情報共有し検討する

**問** 古利根川遊歩道沿いの水門周辺の安全対策として、転落防止柵等の設置が必要と思うが、町の考えを伺う。

**答** **環境経済課長** 流入側に当たる大落古利根川に対して、転落防止柵等のない水門を確認した。現在は「水あぶない ここで遊んではいけません」などの看板を設置して、注意喚起を行っている。新たに転落防止柵等を設置する予定はないが、河川管理者である埼玉県及び水路を管理する葛西用水路土地改良区や各水利組合と情報共有して、安全対策について検討していく。

**問** 大規模災害時、膨大な業務が発生するが、デジタル技術の活用で、迅速で効率的な災害対応が期待できる。避難所の運営では、受付の簡略化、避難者の体調管理、救援物資の配給などで、より円滑な運営が可能になると思うが、町の考えを伺う。

**答** **総務課長** 避難所へのデジタル化については、デジタル庁が令和4年度に、デジタル技術を活用し

た避難者支援業務に関する実証実験を行っている。実証実験の結果報告から、災害時の業務のデジタル化は、避難者への負担軽減、また、避難所運営職員の事務量の軽減を図るなど、災害業務により従事できるものと考えている。避難所運営のデジタル化については、今後、国や県、近隣市町の動向を注視していきたいと考えている。



大落古利根川遊歩道沿いの農業用水水門



ひらの ちほ  
**平野 千穂** (日本共産党)

**Q** 自転車用ヘルメット着用の促進を

**A** ヘルメットの購入補助を始める

**問** 交通安全対策の強化。通学路の危険箇所の改善。

**答** **教育総務課長** 教職員等が登下校の中で通学路の安全点検を日常的に行っている。意見や要望をもとに、グリーンベルトの整備や見通しの悪い交差点への安全看板の設置などを行った。

**問** 危険なブロック塀の撤去・改善への補助金制度の新設は検討できないか。

**答** **新市街地整備課長** ブロック塀の所有者に対しては、緊急輸送路沿道103件、通学路135件、両方を満たすものが65件、総数303件に改善指導通知を行った。補助制度の創設は国の動向や他自治体の実績を注視し、町の財政面への影響も含め慎重に研究していきたい。

**問** 高齢者タクシー券・バス券、個人負担が少なく利用しやすいよう複数枚利用を可能にできないか。

**答** **いきいき福祉課長** 初乗運賃を補助することでの公共交通の利用回数拡大が目的。現段階では複数

枚利用を積極的に展開していく考えはない。

**問** 医療用ウィッグの助成実績。助成額の増額など制度の拡充、胸部補整具など対象拡大の検討を。

**答** **すこやか子育て課長** 令和4年度は申請2件、5年度は8月末で3件。購入額は2万~27万円。助成額の増額は考えていない。胸部補整具などへの助成は近隣市町の状況に注視していく。



ヘルメットをかぶって自転車通学する呉市の中学生 (中国新聞より抜粋)



よしだ しゅんいち  
**吉田 俊一** (日本共産党)

**Q** 町長は給食費無償化への決断を

**A** 東秩父村は児童・生徒が106名

**問** 令和5年度、埼玉県内で学校給食費無償化の完全実施は2市4町で増え、合計11市町村が実施。部分的助成や、期限をつけ無償化した21市町村を合わせると、32の市町村で取組が行われている。完全無償化した11市町村の財政力では、松伏町より、小さいものは7町村。財政力が一番小さい東秩父村は、平成25年度に1人当たり月額500円の助成を始め、平成26年は1,000円、平成27年度には2,000円と、補助金額を上げ無償に。財政力が小さい自治体として、努力をして実現した。松伏町が財政力を理由にできないというのは納得がいかない。①松伏町の給食費は、小学校、中学校で幾らなのか、②1か月の集金額、年間の集金回数は。③東秩父村のように、仮に1人当たり月額1,000円ずつ給食費補助を行うと、どの程度の予算が必要になるか。

**答** **教育総務課長** ①小学1年生が年額4万7,000円、2年生以上が4万7,500円、中学1、2年生が年額5万4,300円、3年生が5万2,500円。②

1か月の集金額は、小学校、中学校ともに5,000円。集金回数は年間10回、最後の2月の集金額は、小学1年生が2,000円、2年生以上が2,500円、中学1年生が9,300円、3年生が7,500円となっている。③本年度の児童・生徒数は、1,983名で、1人当たり月額1,000円補助を行うと年間約2,000万円が必要。

松伏町の学校給食費無償化に向けての試算

無償化の範囲	必要費用
小中学校 全部	約9800万円
中学校のみ	約4000万円
小学校のみ	約5800万円
第3子から	約500万円
第2子から	約2600万円
牛乳 小中学校	約2000万円
牛乳 中学校	約700万円
牛乳 小学校	約1300万円
給食費月1000円(小中学校)	約2000万円